

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		教職員研修事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木洋治
	施策	19	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	草場博志
	基本事業	65	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2222
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10704	法令根拠	学校教育法第22条 第23条 第39条 同法施行令第1条 第5条	成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：②
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	教師としての資質向上、教育研究の意欲向上のため実施。変化は見られない。 【事業の内容】教職員の資質向上のため研修等の実施、また、やる気を起こすような刺激として、教育研究論文表彰を行う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	研修会開催事務、教育論文の募集、表彰
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行った。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 22年度に同じ。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回	予算の主な増減の理由
→ア 研修会開催数		記念品の数を増やした。
→イ 教育論文応募者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	小中学校教職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
		→ア 小中学校教職員
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	研修や教育研究論文を通して、教師としての資質を向上してもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)%
		→ア 教育論文応募率
		→イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 教職員等の指導力の向上を図る。		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	ア 回		135	135	135	135	135	135	135	
	イ 人		27	28	30	33	32	32	32	
②対象指標	ア 人		360	381	381	402	402	420	420	
	イ									
③成果指標	ア %		7.5	10	8.3	10	10	10	10	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	950		883	792	1,107	1,137	1,137
		(A)事業費計	千円	950	0	883	792	1,107	1,137	1,137
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	4	0	4	7	7	7	7
人件費	延べ業務時間	時間	80	0	80	2,094	2,094	2,094	2,094	
	(B)人件費計	千円	320	0	318	8,627	8,627	8,627	8,627	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,270	0	1,201	9,419	9,734	9,764	9,764	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 教育委員会として教職員の指導力向上への意識改革に努めているため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっているが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点において最低限の事業費で実施している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育に関する事業であり公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

教師の指導力向上に役立っている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					